

令和元年度第1回沖縄県地方創生推進会議 議事要旨

1 開催日時

令和元年9月11日（水） 15:00～17:00

2 開催場所

県庁6階第2会議室

3 議事

（1）平成30年度地方創生推進交付金事業の効果検証について

地方創生推進交付金を活用した事業の取組結果及び事業評価に関する県の説明、委員による事業評価を実施した。

【大城会長】

おきなわ型農産物ブランディング推進事業の目標値「新規就農者数」について、実績値が当初値と比較し1,134%、11倍の増加となっているが、数値の誤りではないか。

【事務局】

基準値1,764人から2年間で50人を増加する目標であったところ、500人以上増加し、2,331人となり、誤りではない。

【玉那覇委員】

事業効果の判定について、達成率は当初値があるものと当初値がないものの2つがあり、この2つでは尺度が異なるため、算出方法に例示の②目標値と③実績値の比較でよいのではないか。

設定するKPIについて、アウトプット指標とアウトカム指標が混在し、評価にも影響している。設定にあたっては、アウトカム指標を設定して頂きたい。

複数のKPIを設定している事業の達成割合について、単純平均により算出しているが、より重要なKPIとそうでないKPIがあるため、単純平均ではない算出方法をご検討頂きたい。

【事務局】

評価方法については、沖縄21世紀ビジョン実施計画のPDCAに倣った評価方法となっているが、いろいろ議論があることから、検討する。また、設定する指標について

は、アウトカム指標を設定するよう検討する。

【山城委員】

UIターン技術者確保支援事業で設定するKPIの平成30年度の内定者数を教えて頂きたい。

また、マッチングした年代について教えて頂きたい。県内企業では人手不足が著しく、中途採用にも関心が高いため、確認したい。

【事務局】

内定件数については、平成31年度から設定したKPIである。平成30年度の内定件数について、手元にないことから後日お知らせする。

年代は30代が中心となっている。特にIT分野に関しては、県外大学へ進学し、そのまま県外就職した方のうち、沖縄へ戻りたいというニーズが一定程度あり、年4回、東京・大阪でイベントを実施している。来場者200名を超える場合もあり、そこでマッチングにつなげている。

【東盛委員】

普通教室ネットワーク構築事業について、設定する目標値は、事業内容に関連する企業に就職したことが把握できるものを設定すべきではなかったか。関連しない企業への就職は離職へつながると懸念している。

【事務局】

情報関連産業に就職した人数は把握していないが、多くの企業においてICTを活用できる人材を即戦力として求められており、この事業によりトータル的なITスキルを育成していることから、効果があると考えている。

【大城会長】

事業名が「普通教室ネットワーク構築事業」となっており、ネットワーク構築に対し効果があったかどうかの質問であると理解している。例えば「県立専門高校就職支援事業」などとすることで、就職率をKPIとして設定しても、分かりやすかったのではないか。

【村上委員】

特に目標達成していない事業について、県が定めた効果検証の判定基準（資料1-1）の事業効果区分③（効果があった）では、「定性的な観点から効果が認められる場合」と

書いてあるが、効果検証一覧では、定性的な観点からの効果の記載がない。例えば、新製品等開発成果展開事業の「効果の説明」に記載の「商談が継続している案件もあり今後の取引成立も期待される」は、定量的な説明に終始している。県が定めた判定基準に基づき、定性的な説明をしっかりと記載することで、より分かりやすくなると思う。

【大城会長】

平成30年度に実施した地方創生推進事業11事業について、沖縄県人口増加計画で設定するKPIの達成に有効であったと評価してよいか。

【委員】

異議なし。

(2) 沖縄県人口増加計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）の進捗状況について

同計画に掲げる直接指標（人の出生、死亡、転入、転出に関する指標）、間接指標（直接指標に影響を与える指標）の状況を把握・分析し、間接指標に係る県の取組の状況・課題等を報告し、意見を求めた。

【大城会長】

設定する目標値については、県の施策の実施により効果が現れる（わかる）ものが望ましいと考える。例えば、婚姻率は、県が施策を実施しても、率の向上につなげることは難しいと考える。

また、修学旅行についても、他県では子どもの数が減っており、修学旅行そのものが減っていると考えられる中、修学旅行者数を増加させることは難しいと考える。

【親川委員】

離島・過疎地域の振興に関する主な取組の(1)定住条件の整備のうち、「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」に関連して、人の交通コストに対して一括交付金により助成しているが、生活物資の輸送など物流コストに対する助成はあるか。

例えば、小規模離島に一店舗しかない売店が、船賃など物流コストもあり赤字であるが値上げもできず、そこを閉じてしまうと島の住民が買い物ができなくなるといった状況がある。助成が可能か教えていただきたい。

【事務局】

要望する離島町村において、生活物資等の輸送費に対し、県と市町村が協調し補助していたが、アンケートの結果、より効果的な取組を実施したいとの要望があったことから、今年度から一次休止している。

これに替わる宮古島市大神島の事例として、売店がなくなったため、船に乗り宮古島本島へ買い物に行かなければならない状況であったが、地方創生推進交付金により購入した車両を活用し、ボランティアが宮古島本島でまとめて買い物をを行い、大神島の高台にある集落へ運び、自治会や世話役の方々が販売を行っている。

このように、以前と比べ、市町村のニーズを把握し、きめ細かな対応を行っている。

【大城会長】

市町村が要望する効果的な取組について、輸送費低減より効果的な要望とは具体的にどのようなものか。

【事務局】

生活物資等の輸送費支援事業は、行政側が主導し実施していたが、離島によっては、沖縄本島の量販店でまとめ買いしていたり、最近ではアマゾンなど通信販売が充実していることから、輸送費支援事業によるメリットが見出せないとの意見があった。最後まで継事業続を要望したのが南大東村であったが、それ以外の離島町村は自主的な取組を実施したいとの要望や、輸送費支援に係る町村の財政負担を他事業に振り替えて実施したいとの要望である。具体的な事例は手元にないが、柔軟に対応している状況である。

【大城委員】

子どものセーフティネットに関する待機児童解消支援基金事業について、待機児童の解消（減少）に寄与したとのことであるが、施設を整備し、定員数を拡充したとしても、地域によって状況が異なることから、各地域、各市町村でどれだけ差があったのか十分に検証して頂きたい。また、施設整備だけではなく、保育士確保の取組の継続もお願いしたい。

幼児教育連携体制推進事業について、幼少接続アドバイザーを配置し、市町村教育委員会、保育主管部局との連携体制を構築する事業である。小学校の連携先としては、幼稚園だけでなく、保育所・保育園・子ども園も含まれていると理解しているが、幼少接続アドバイザーという名称からは、連携先としての保育所、保育園、子ども園が含まれているのかどうか分かりづらいため、各施設の連携の必要性がわかるようなアドバイザーの名称をご検討いただきたい。

放課後児童クラブ支援事業について、放課後児童クラブを設置し、利用料を低減して

いるとのことだが、子ども子育て会議に出席すると、9,000円でも高いため子どもを預けられないとの保護者意見がある。県は、9,000円で十分ということではなく、実際に預けられない方がいることを認識していただきたい。また、課題にある支援員の確保についても、保育士の確保と同様に大きな課題であり、引き続き取り組んで頂きたい。

(3) 沖縄県次期総合戦略について

国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」等を踏まえた、沖縄県人口増加計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）の改定の基本方針について説明を行い、意見を頂戴した。

【大城会長】

計画の名称については、とても重要なものであり、これに沿って施策が整理されていくものと理解している。本県の人口は、今後減少に転じると予測されていることから、「人口増加計画」という名称を変更すべきではないか。

【山城委員】

人口増加計画という名称は古い印象を受けるほか、過疎対策のみすればよいという範囲が限定されるような印象を受ける。SDGsも盛り込まれることから、地域づくり計画など総合的な計画であることがわかるような名称がよいのではないか。

【大城委員】

人口増加計画という名称は、「産み育てなさい」と言われているような印象があるので、山城委員がおっしゃるような、全体を網羅するような、県民が分かりやすい名称とした方がよいのではないか。

【玉那覇委員】

沖縄県においては、国や全国の総合戦略に先駆けて人口増加計画を策定しており、当時はその名称でよかったと思うが、地方創生は、第1期が終わり第2期が始まることから、計画名称も衣替えする時期であると考え。例えば、沖縄県地方創生総合計画に加え、副題を検討してはどうか。

【大城会長】

名称が人口増加計画だと、計画の評価は人口が増加したかどうかということになる。一方、人口は潮の満ち引きのようにどうしようもない。人口の増加、出生率の向上は難

しく、仮に出生率が向上したとしても、人口が増加するのは数十年後と言われていることから、計画の評価も困難である。人口増加計画という名称を改めるべきではないか。

現計画の副題となっている「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」は、沖縄21世紀ビジョンの副題か。

【事務局】

人口増加計画を改定する際に、副題としたようである。

【大城会長】

この副題を活用し「ゆがふしまづくり（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）」とするのはどうか。

【山城委員】

「ゆがふしまづくり」は、沖縄らしく豊かな言葉であるので、これに賛成する。沖縄らしいSDGsの推進もあることから、様々な意味でよいと考える。

関連して、経営者協会、経団連の重点活動として、昨年度からSDGsが盛り込まれ、これまで労使団体とともに、働き方改革、生産性向上、ワークライフバランス、健康経営、障害者雇用など、計画に位置づけられる活動に取り組んできたことから、労使団体、経済団体という文言を具体的に記載して頂きたい。

【東盛委員】

連合もSDGsを運動方針に盛り込み取り組んでいる。SDGsは「誰一人取り残さない」社会の実現を目指しており、計画全体像の「安心して結婚し出産・子育てができる社会」に位置づけられる障害者の表記について、SDGsを推進する立場から「害」は平仮名で表記した方がよいのではないか。

【事務局】

障害者の「害」の表記について、障害者に対する考え方は大きく変わり、インクルーシブという概念が出てきている。例えば、車椅子の方には障害があると一般的に思ってしまうが、新しい障害の概念は、その人の問題ではなく、段差がある社会が障壁を持っている、その人が障害を持たされていると考えるようになっている。障害者団体からもこの表記を変えなくてよいとの意見が出されている。いずれにしても、よく言われる論点であるので、確認して回答したい。

【東盛委員】

高齢者、障害者の方の雇用・就労環境の問題である。そこにきちんと対応した施策、まちづくりが重要であり、高齢者、障害者が雇用・就労環境から取り残される問題がある。段差やステップという話ではなく、高齢者や障害者が働き続けられる環境づくりが重要であり、県として対応策を示す必要があると考えている。

【山城委員】

経済団体と三役、調整監と意見交換した中で、「新しい時代の流れを力にした取組」について、連携して取り組みたいと提案しているの、よろしく願いたい。

【大城会長】

誰一人取り残さないということが目標であれば、取り残される可能性が高い離島・過疎に重点をおく必要があるのではないか。例えば、県が実施した調査では、離島の物価は22%高いなど、不利性がある。

また、誰が取り残されているのか、取り残されている人は結構見えないため、行政のみでカバーするのは難しい。NPOなどと連携し地域のネットワークを構築して、誰が取り残されているのか、誰が困っているか、見つける仕組みを検討する必要があるのではないか。

【村上委員】

結婚は個人の自由である。沖縄は男性未婚率が全国一、女性も多い。その一方で、出生率は全国一である。結婚を希望する方が結婚できないのが不幸なことであり、また、結婚を希望しない方が結婚させられるのはそれこそ不幸である。結婚を希望しているにも関わらず、結婚ができないという課題を深掘りし、その課題に対する施策を実施しなければ、いくら出会いの場の提供に取り組んだとしても、未婚率の改善はできないのではないか。良い意味で、未婚率が高い状況であっても出生率がこれだけ高いのは、全国的に異例であり、そこに対する施策を実施することができれば、自然増も実現するのではないか。次計画においては、結婚希望があるにも関わらずなぜ結婚できないのかというところを深掘りし、そこに対する施策を実施して頂きたい。

労働の観点から、U I Jはすごく大切と考えている。30代～40代は確かに社会増であるが、10代～20代の社会減がはるかに多い。U I Jターンの取組にあたり、広い東京の中で沖縄県出身者の誰にするかというのは、広い海の中から砂粒を拾うより難しいのではないか。大切なのは出て行く人を沖縄から出る前に把握しておくことである。そうすることで、県内出身者に対するアプローチが容易になるのではないか。面接会への参加や情報発信を47都道府県の1県として実施したとしても、効果が薄いのではないか。U

I J ターンの取組を効果的に実施するには、市町村だと考えるが、沖縄から出て行く前にしっかりと情報収集することで、その後の展開に繋がると考える。

【玉那覇委員】

人口動態で印象的なのが、年代別転入者超過状況で10代・20代で多くの人が沖縄から出て行き、それから30代で少し戻ってくる。また、子どもの数が38年連続で全国1位である。10代、20代の転出超過は全国的な傾向だと思うが、沖縄の特徴として、14歳以下の子どもの人口が多いということである。小規模離島では15の春により島を離れ、宮古地域、八重山地域でも高校進学時に地域から出ていくこともあり、離島では人手不足が顕著になっている。規模の大きな離島市町村においては、高等専門学校の誘致に取り組んでいると思うが、人手不足の改善に向けて、施策として盛り込んでいただきたい。

【大城会長】

県と市町村の役割分担の明確化について、県、市町村とも総合戦略を策定するにあたり、例えば、県はパソコンでいうとOS（基盤）、市町村がプログラムやアプリという役割分担が必要ではないか。そのような事例として、地方創生推進交付金を活用した事業として、県が水産物の輸送の仕組みを構築し、離島市町村がそのシステムを活用して水産物を本土に出荷することが可能になるのではないか。

【玉那覇委員】

I C Tの利活用に向けた国や県の委員会を務める中で感じることは、資料2にもあるとおり、県は離島へ光ケーブルを敷設しているが、それを活用する離島市町村にノウハウがなかったり、I T関係の様々な委員会の賛助会員に離島市町村が加入していないなど、活用ができていない。小規模離島市町村に海の新幹線が走っていることから、そこに寄り添い、実際に活用に至るまで支援を強化していただきたい。

【大城会長】

使い方を指導する、寄り添って支援するということ。

【事務局】

これを持ちまして、第1回沖縄県地方創生推進会議を終了致します。